

株式会社日本ユニパックホールディング

# 第1期事業報告書

平成13年3月30日～平成13年9月30日



*NIPPON UNIPAC*

株式会社日本ユニパックホールディング

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 (新有楽町ビル)

TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330

[www.nipponunipac.com](http://www.nipponunipac.com)

用紙：NPiコートランド100 (日本製紙・古紙100%再生紙)

# Contents

株主のみなさまへ	2
日本ユニパックホールディングの紹介	3
営業の概況	9
TOPICS	11
日本ユニパックホールディング 連結財務諸表	
連結貸借対照表	13
連結損益計算書	14
連結剰余金計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書	15
セグメント情報	16
日本ユニパックホールディング 財務諸表	
貸借対照表	17
損益計算書 / 利益処分	18
日本製紙 中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	19
中間連結損益計算書	20
大昭和製紙 中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	21
中間連結損益計算書	22
会社概要	23
株式の状況	25
株主メモ	26

## 表紙 シンボルマーク

### 〔上昇〕と〔躍動〕を表現

英文社名の中の「UNIPAC」からとったUとPをデザインし、右上がりに勢いよく上昇していくようすを表現しました。ダイナミックに未来へ向かう日本ユニパックホールディングを象徴しています。

## 株主のみなさまへ

スケールメリットを生かし、  
グループ企業価値の向上に  
励んでまいります。

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本年3月30日の株式移転による当社の設立に際しましては、深いご理解と多大なるご支援を賜りまして、誠にありがとうございました。おかげさまでもちまして、第1期事業年度を無事終了することができました。ここに事業報告書をお届けするにあたりまして一言ごあいさつ申しあげます。

当社は日本製紙と大昭和製紙の完全親会社として発足することで、連結ベースでの平成13年度売上高予想が1兆2千億円を超え、日本では最大規模の製紙グループとなりました。「事業統合効果の早期発現」「グループ成長戦略の立案・推進」「IR活動の充実」の3点を当面の主要課題に掲げ、企業価値のさらなる向上を目指しております。

当社では、製造業大手における純粋持株会社方式による事業統合の先駆的な成功を収めるためにも、機動性の高い、効率的な経営を実現できるよう努力してまいりますので、株主のみなさまには、何卒ご支援ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

平成13年12月

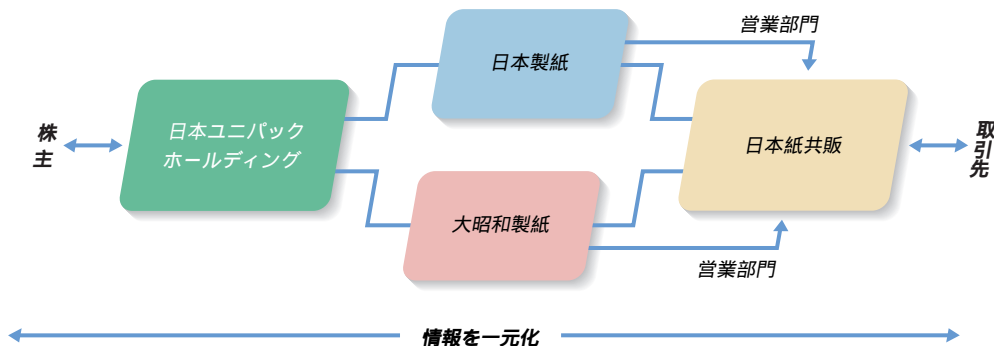


代表取締役社長

小林 正夫

# 日本ユニパックホールディングは、 日本製紙と大昭和製紙の事業統合による 持株会社として誕生しました

日本ユニパックホールディンググループ



## 日本ユニパックホールディング

グループ成長戦略の検討・立案を担う戦略型企業として、本年3月30日に発足しました。日本製紙および大昭和製紙の完全親会社として事業活動は行わず、株主のみなさまとの対話の窓口となります。

## 日本紙共販

「日本紙共販株式会社（にっぽんかみきょうはん）」は、日本製紙と大昭和製紙の紙営業部門を分離・統合させ、両社が生産する紙製品を販売する会社として、本年7月に営業を開始しました。マーケティング企業として、両社のこれまでの販売網を相互活用することにより売上高の増大と顧客サービスのさらなる改善を目指しています。

なお、板紙事業についても、日本板紙、大昭和製紙、東北製紙の各板紙営業部門を統合し、「日本板紙共販株式会社（にっぽんいたがみきょうはん）」を設立、同じく本年7月から営業を開始しました。

## ● 当社がグループの中核として取り組むべき課題

日本製紙と大昭和製紙は、「自主・自立・自己責任」を原則として、独立して事業を継続しています。当社は、大型投資など、グループ経営上の重要事項の承認機能を持つとともに、日本製紙と大昭和製紙の経営の方向性を合わせる扇の要の役割を果たします。

### 1 グループ全体の資本効率重視の経営

当社は、グループの全体最適という視点の中で調和を保った経営を行うため、平成12年度に日本製紙で導入した業績管理制度NEP（日本製紙版EVA®：NEP = 金利負担前経常利益 - 資本コスト）を、当期から日本製紙の全ての連結対象子会社および大昭和製紙に導入しました。グループの経営資源の効率的運用を絶えず点検し、必要に応じて具体的な改善措置を取ることによって、グループメリットを最優先で徹底的に追求していきます。

### 2 グループ成長戦略の立案・決定

当社は、グループ企業価値の向上という視点から、グループ全体に関わる戦略の立案と決定を行います。効果が見込まれる案件であると判断した場合は、事業提携やM&Aなどといった従来の枠組みにとらわれない戦略手法も採り入れて積極的に展開する考えです。中国をはじめ成長が見込まれるアジア市場でのビジネスチャンスをはらんだ海外投資戦略、IT技術を駆使した情報武装、財務・会計機能の一元化、グループ事業の再編成などを推進していきます。

### 3 IR活動の充実と積極化

当社グループの活動について、株主のみなさまに対して迅速かつ公正で適切な情報開示を積極的に行ってまいります。同時に、株主のみなさまからの貴重なご意見も経営にフィードバックし、充実したIR活動を目指します。

# 事業統合効果を早期に 最大限発現させていくことを 最重要課題としています



## ● 当社がグループ全体で取り組むべき課題

### 1 コスト競争力強化

市況に左右されない確固とした収益基盤を確立していくためには、特に海外メーカーとの競争に打ち勝っていく上でも、コスト競争力をより一層強化していくことが重要です。

### 2 マーケティング企業の確立

日本紙共販、日本板紙共販が営業を開始し、顧客志向の販売体制を確立しました。営業力とともにグループ全体の情報収集力を強化し、国内市場における販売促進と拡大に努めます。

### 3 環境との共生

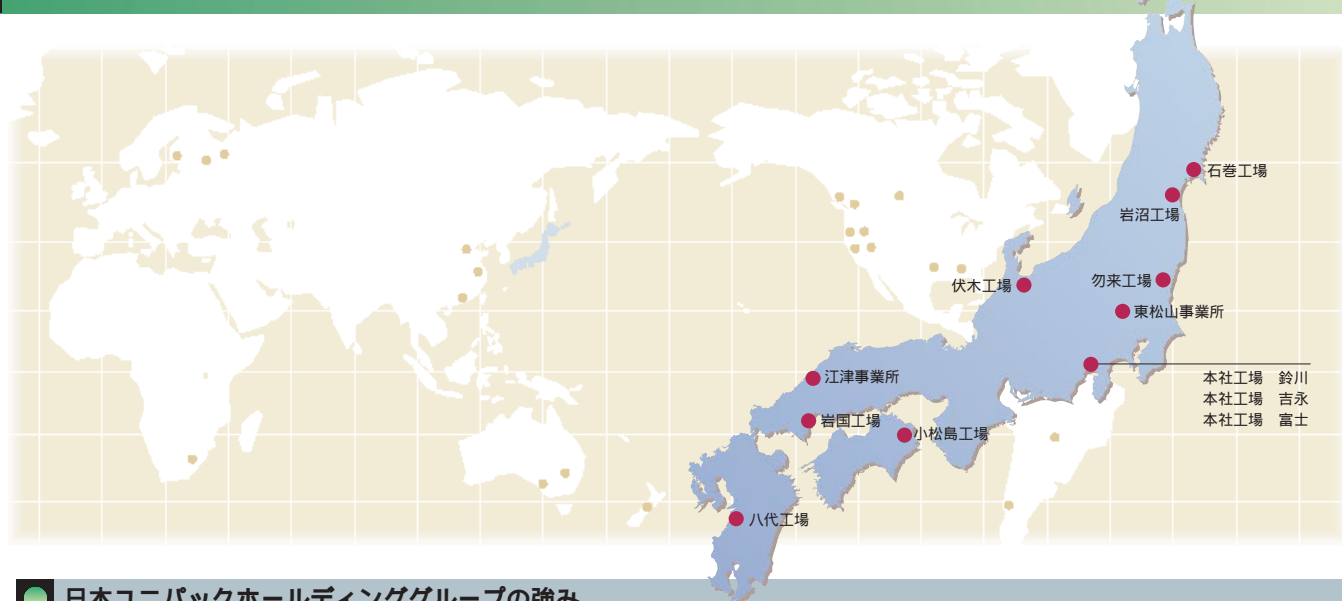
資源循環型産業として地球環境と一体となった事業展開を目指します。ゼロディスチャージ運動(工場で発生する廃棄物の最終処分量をゼロにする運動)、工場・事業所のISO14001認証取得など、「日本ユニパックホールディング環境憲章」に基づく環境との共生の活動を通じて企業価値を向上させていきます。

## 日本ユニパックホールディンググループの目標

平成15年度経営目標数値

	日本ユニパック ホールディング (連結)	日本製紙 (連結)	大昭和製紙 (連結)
<b>1. 利益</b>			
売上高経常利益率	8.2%以上	8%以上	9%以上
経常利益	1,200億円以上	900億円以上	300億円以上
株主資本利益率(ROE)	12.3%以上	11%以上	18%以上
投下資本利益率(ROIC)	9.4%以上	10%以上	8%以上
<b>2. 有利子負債</b>			
有利子負債残高	7,400億円以下	4,500億円以下	2,900億円以下
D/E比率	1.3以下	1.0以下	2.5以下
<b>3. 正規従業員数</b>	15,000人以下	11,000人以下	4,000人以下

日本ユニパックホールディンググループには、世界的な一流企業グループとして発展できる「強み」があります



## ● 日本ユニパックホールディンググループの強み

### 1 競争力に優れた工場立地

当社グループの生産拠点は、立地条件が良く、配置もバランスがとれています。特に富士地区にある3工場（鈴川、吉永、富士）および岩沼工場、石巻工場は、紙の大量消費地である首都圏に近く、製品物流の費用低減メリットとともに、今後の製紙原料の主力となる古紙の調達コストの面でも非常に有利となっています。また、岩国工場や石巻工場など大規模臨海工場が多く、原材料の調達や製品の輸送の面で高い競争力を備えています。

### 2 業界をリードする研究開発の実績と技術力

当社グループは、資源循環型の素材である紙および原料となる木について、優れた資源利用技術を持っています。例えば、低グレードの古紙から良質な紙を作る技術を確立し、大

幅な原材料コスト削減が可能になりました。また、海外植林に関しては、高度なバイオ技術を用いて従来の2倍のパルプ収率が期待できる植林木も開発中です。さらに製紙技術開発でも、独自の紙の高酸化技術や種々の塗工技術で市場ニーズに対応しています。

### 3 潜在的な生産余力

日本製紙と大昭和製紙の両社の生産能力の組み合わせにより、多額の設備投資を行わなくても需要増加への対応が十分可能になりました。また、効率的でない生産設備の統廃合を行う余地も大きく、現在の生産余力を有効に活用することに加えて、生産性の向上や今後の事業の発展についても大きな可能性を秘めています。

### 経営基盤の強化

当期のわが国経済は、個人消費の低迷や雇用環境の悪化、株価下落などに加え、世界経済の減速などの影響を受けて、一層厳しさを増してきました。

このような情勢のもと、当社グループは次の取り組みを実施し、グループの基盤強化を図りました。

まず、本年7月に日本製紙および大昭和製紙の洋紙事業における営業部門を一本化し、「日本紙共販株式会社」の営業を開始しました。また、板紙事業についても、本年7月に日本板紙、大昭和製紙および東北製紙の板紙営業部門を一本化し、「日本板紙共販株式会社」の営業を開始しました。

次に、事業統合効果の早期発現策の立案・推進を図るとともに、当社グループ各社の中期経営計画の諸施策を着実に推進いたしました。

また、グループ各社の資本効率を重視した経営を促進するため、業績管理制度 NEP（日本製紙版EVA<sup>®</sup>）を、当期から日本製紙の連結子会社および大昭和製紙に導入いたしました。

### 営業状況

当社グループの営業の状況は次のとおりであります。

洋紙は、産業界全般にわたる景気の低迷、とりわけIT（情報技術）関連業種の不況による紙需要減から印刷用紙を中心に販売数量が減少しましたが、需要動向を見ながら生産調整を行い、価格を最重視した販売方針で取り組みました。その結果、価格は底堅く推移しました。板紙では、特に段ボール原紙について需要の落ち込みと販売価格の下落が顕著となり、在庫水準の適正化に向けた生産調整を余儀なくされ、収益環境は厳しいまま推移しました。家庭紙は、販売価格の復元に取り組みましたが、販売競争の激化により、販売数量、価格とも軟調に推移しました。

紙以外の事業については、液体用紙容器は順調に推移しましたが、化成品は概ね横這い、機能材料は液晶

関連需要の落ち込みがありました。木材その他は、景況感の悪化から事業環境は厳しい局面で推移しました。

以上の結果、当期の連結総売上高は6,151億85百万円、経常利益は122億48百万円、当期純利益は28億13百万円となりました。

一方、当社は、資本効率重視の経営という観点から、経営指導契約に基づき、日本製紙、大昭和製紙に対し助言・指導を行いました。また、当期、当社は日本製紙から受取配当金52億17百万円を受領しました。

以上の結果、当社の当期の営業収益は61億45百万円、経常利益は53億1百万円、当期利益は52億51百万円となりました。

### 当面の課題

当社グループでは、厳しい経営環境のもとでも安定して高収益を上げ得る経営基盤の確立を目指し、特に以下の3点を重点に体質強化を進めてまいります。

#### (1) 事業統合効果の早期発現

統合効果推進委員会を軸に、統合後2、3年を目処に、当初計画した500億円を上回る効果の実現を目指しております。諸施策のうち生産体制の再構築については、本年10月に抄紙機3台の停機を含む短期対策を決定しましたが、中長期的な生産体制の効率化についても、引き続き検討してまいります。

#### (2) 各社の中期経営計画の推進

日本製紙では「峻別と集中」の一層の徹底による経営資源の効率化を軸に、諸施策を着実に推進してまいります。

大昭和製紙では比例費構造の改善、有利子負債1,000億円の圧縮など、思い切った体質改善の早期実遂を目指してまいります。

#### (3) マーケティング企業の確立

2つの共販会社の営業開始により、紙事業・板紙事業ともにグループ総合力をもってお客様の要望に柔軟に対応し、グループ全体でマーケティング企業の確立を目指してまいります。



## 日本ユニパックホールディング設立、株式上場

本年3月30日、日本製紙と大昭和製紙の完全親会社として、共同株式移転により、日本ユニパックホールディングが設立されました。この日、十河会長、小林社長が新会社のスタートを祝してあいさつし、新有楽町ビル11階の本社事務所前で社名とシンボルマークの銘板除幕が行われました。

また、設立前日の29日には、東京、大阪、名古屋の各証券取引所に当社株式を新規上場しました。小林社長は、東京証券取引所で上場通知書を受領した後、投資情報テレビ番組のインタビューに応じ、「迅速に最大限の事業統合効果を発現させていきたい」と抱負を述べました。



除幕を行い握手する十河会長（左）と小林社長（右）

## 日本製紙、日本紙パルプ商事と板紙事業で中国に進出

日本製紙は、日本紙パルプ商事および上海榮織華と提携して浙江景興紙業集团有限公司に資本参加し、中国でのライナー生産・段ボール事業に進出します。同社の発行株式のうち、日本製紙と日本紙パルプ商事が各々5.5パーセント、上海榮織華が41パーセントを取得し、3社を合わせた持株比率は過半数を占めることになります。

今回の進出は、中国における今後の板紙事業展開の足掛

りとするとともに、航空券・小切手帳印刷などで圧倒的強みを持つ上海榮織華との関係強化により、情報用紙・特殊紙分野における新たな事業展開を積極的に進めていきます。



## 日本製紙・大昭和製紙で環境投資を積極的に展開

日本製紙と大昭和製紙は、「日本ユニパックホールディング環境憲章」のもと、両社の環境憲章に則り、本年から3年間で約300億円の環境設備投資を行っています。

具体的には、クラフトパルプ（KP）の漂白工程において塩素を使用しないで漂白するECF化工事を、平成16年度までに両社の全工場で完成させていく予定です。また、工場の生産工程で発生する廃棄物（ペーパースラッジなど）を燃料とする焼却炉ボイラーを建設し、未利用エネルギーの有効利用を進めていきます。



日本製紙・石巻工場で本年7月に完成したKP・ECF用の漂白薬品プラント



大昭和製紙・本社工場富士で昨年4月に稼働したペーパースラッジ焼却炉

## 連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	563,370	<b>流動負債</b>	841,266
現金及び預金	42,334	支払手形・買掛金	203,606
受取手形・売掛金	310,729	短期借入金	503,704
棚卸資産	154,130	その他	133,955
繰延税金資産	7,063	<b>固定負債</b>	493,518
その他	49,112	社債	147,500
<b>固定資産</b>	1,214,505	長期借入金	243,373
<b>有形固定資産</b>	956,633	繰延税金負債	5,676
建物及び構築物	216,297	その他	96,969
機械装置及び運搬具	436,995	<b>負債合計</b>	1,334,785
土地	243,011	少数株主持分	
その他	60,329	<b>少数株主持分</b>	32,888
<b>無形固定資産</b>	45,540	<b>資本の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	212,331	<b>資本金</b>	55,730
投資有価証券	151,397	<b>資本準備金</b>	236,532
繰延税金資産	23,399	<b>連結剰余金</b>	122,436
その他	37,533	その他有価証券評価差額金	138
<b>繰延資産</b>	564	<b>為替換算調整勘定</b>	2,491
		<b>自己株式</b>	1,578
		<b>資本合計</b>	410,766
<b>資産合計</b>	1,778,440	<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	1,778,440

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期末の連結子会社は50社、持分法適用会社は8社であります。

## 連結損益計算書

平成13年3月30日から平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	615,185
売上原価	470,757
<b>売上総利益</b>	144,427
販売費及び一般管理費	124,170
<b>営業利益</b>	20,257
営業外収益	(5,038)
受取利息及び配当金	1,738
その他	3,299
営業外費用	(13,047)
支払利息	8,424
その他	4,623
<b>経常利益</b>	12,248
特別利益	(4,827)
固定資産売却益	3,026
その他	1,800
特別損失	(11,351)
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	2,947
株式評価損	5,056
その他	3,347
<b>税金等調整前当期純利益</b>	5,724
法人税、住民税及び事業税	4,907
法人税等調整額	907
少数株主損益	1,089
<b>当期純利益</b>	2,813

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結剰余金計算書

平成13年3月30日から平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科目	金額
連結剰余金期首残高	132,311
連結剰余金減少高	12,689
役員賞与	258
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	12,431
当期純利益	2,813
連結剰余金期末残高	122,436

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年3月30日から平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,467
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	321
現金及び現金同等物の減少額	30,036
現金及び現金同等物の期首残高	24,837
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,232
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,261
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	214
現金及び現金同等物期末残高	47,508

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

平成13年3月30日から平成13年9月30日まで

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	479,788	50,744	44,612	40,039	615,185	-	615,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	535	3,663	17,067	8,356	29,622	(29,622)	-
計	480,324	54,408	61,679	48,395	644,807	(29,622)	615,185
営業費用	464,416	53,082	61,560	45,490	624,550	(29,622)	594,927
営業利益	15,907	1,325	119	2,905	20,257	(-)	20,257
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,313,125	101,184	101,651	98,103	1,614,065	164,374	1,778,440
減価償却費	36,867	2,348	725	3,031	42,972	-	42,972
資本的支出	30,131	1,974	1,335	2,105	35,547	-	35,547

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.各事業区分の主要製品および事業内容

紙・パルプ事業.....紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他

貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	1,698	<b>流動負債</b>	223
現金及び預金	27	未払法人税等	91
繰延税金資産	17	その他の流動負債	132
その他の流動資産	1,654	<b>固定負債</b>	31,055
<b>固定資産</b>	432,157	転換社債	31,000
		役員退職慰労引当金	55
<b>投資等</b>	432,157	<b>負債合計</b>	31,279
		<b>資本の部</b>	
子会社株式	402,133	<b>資本金</b>	55,730
長期貸付金	30,000	<b>法定準備金</b>	342,133
繰延税金資産	24	資本準備金	342,133
<b>繰延資産</b>	540	<b>剰余金</b>	5,251
創立費	540	当期末処分利益	5,251
		(うち当期利益)	(5,251)
<b>資産合計</b>	434,395	<b>負債・資本合計</b>	434,395

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成13年3月30日から平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科目		金額
営業損益の部	<b>営業収益</b>	6,145
	受取配当金	5,217
	経営指導料	928
	<b>営業費用</b>	691
	一般管理費	691
<b>営業利益</b>		5,454
営業外損益の部	<b>営業外収益</b>	31
	受取利息	26
	雑収入	5
	<b>営業外費用</b>	184
	社債利息	26
	創立費償却	135
	雑損失	22
<b>経常利益</b>		5,301
<b>税引前当期利益</b>		5,301
法人税、住民税及び事業税		91
法人税等調整額		41
<b>当期利益</b>		5,251
<b>当期末処分利益</b>		5,251

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	5,251,980,732
これを下記のとおり処分いたします。	
利益準備金	432,264,896
利益配当金	4,322,648,960
(1株につき4,000円)	
次期繰越利益	497,066,876

## 日本製紙株式会社 中間連結財務諸表



## 中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	476,692	<b>流動負債</b>	602,740
現金及び預金	25,899	支払手形・買掛金	195,296
受取手形・売掛金	287,108	短期借入金	301,073
棚卸資産	115,955	その他	106,371
繰延税金資産	6,352	<b>固定負債</b>	345,663
その他	41,376	社債	147,500
<b>固定資産</b>	817,969	長期借入金	152,264
<b>有形固定資産</b>	615,605	繰延税金負債	38
建物及び構築物	156,516	その他	45,860
機械装置及び運搬具	311,219	<b>負債合計</b>	948,403
土地	103,815	少数株主持分	
その他	44,053	<b>少数株主持分</b>	30,894
<b>無形固定資産</b>	7,665	<b>資本の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	194,698	<b>資本金</b>	104,873
投資有価証券	147,360	<b>資本準備金</b>	97,402
繰延税金資産	23,130	<b>連結剰余金</b>	115,922
その他	24,207	その他有価証券評価差額金	1,288
<b>繰延資産</b>	24	<b>為替換算調整勘定</b>	4,099
<b>資産合計</b>	1,294,686	<b>資本合計</b>	315,388
		<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	1,294,686

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間期末の連結子会社は32社、持分法適用会社は2社であります。

## 中間連結損益計算書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	524,228
売上原価	413,729
<b>売上総利益</b>	110,498
販売費及び一般管理費	98,995
<b>営業利益</b>	11,503
営業外収益	(4,858)
受取利息及び配当金	1,278
その他	3,580
営業外費用	(8,458)
支払利息	4,418
その他	4,040
<b>経常利益</b>	7,903
特別利益	(3,326)
固定資産売却益	2,927
その他	398
特別損失	(8,457)
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	2,947
株式評価損	4,088
その他	1,421
<b>税金等調整前中間純利益</b>	2,772
法人税、住民税及び事業税	4,041
法人税等調整額	1,592
少数株主損益	1,194
<b>中間純利益</b>	1,517

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 大昭和製紙株式会社 中間連結財務諸表



## 中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	136,436	<b>流動負債</b>	290,061
現金及び預金	16,407	支払手形・買掛金	54,123
受取手形・売掛金	69,147	短期借入金	203,042
棚卸資産	37,093	その他	32,895
繰延税金資産	610	<b>固定負債</b>	207,711
その他	13,177	長期借入金	121,108
<b>固定資産</b>	412,789	繰延税金負債	1,532
<b>有形固定資産</b>	345,817	再評価に係る繰延税金負債	32,023
建物及び構築物	59,672	その他	53,047
機械装置及び運搬具	125,776	<b>負債合計</b>	497,772
土地	144,308	少数株主持分	
その他	16,061	少数株主持分	2,289
<b>無形固定資産</b>	4,664	<b>資本の部</b>	
投資その他の資産	62,307	資本金	31,784
投資有価証券	25,859	資本準備金	22,419
繰延税金資産	23,143	再評価差額金	46,330
その他	13,304	連結剰余金	38,661
<b>資産合計</b>	549,226	その他有価証券評価差額金	377
		<b>為替換算調整勘定</b>	12,331
		<b>資本合計</b>	49,164
		<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	549,226

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間期末の連結子会社は16社、持分法適用会社は8社であります。

## 中間連結損益計算書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	150,410
売上原価	115,806
<b>売上総利益</b>	34,603
販売費及び一般管理費	25,926
<b>営業利益</b>	8,677
営業外収益	(1,494)
受取利息及び配当金	433
その他	1,060
営業外費用	(5,048)
支払利息	3,979
その他	1,069
<b>経常利益</b>	5,122
特別利益	(1,501)
固定資産売却益	99
その他	1,401
特別損失	(3,311)
株式評価損	1,365
その他	1,946
<b>税金等調整前中間純利益</b>	3,312
法人税、住民税及び事業税	775
法人税等調整額	912
少数株主損益	101
<b>中間純利益</b>	1,522

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成13年9月30日現在)

設立 平成13年3月30日

事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

本社 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

資本金 55,730,000,000円

従業員数 19名

役員 (平成13年12月14日現在)

代表取締役会長	十河	一元
代表取締役社長	小林	正夫
取締役副社長	黒澤	易彦
取締役	三好	孝彦
取締役	北岡	郊司郎
取締役	中島	巖
取締役	桑島	郁夫
取締役	林	昌幸
取締役	佐藤	俊郎
取締役	石川	博敏
常勤監査役	坂井	喜一郎
常勤監査役	虎井	準之
監査役	後藤	英敏

主要子会社の本社、工場などの所在地

### 日本製紙株式会社

本社	東京都千代田区
釧路工場	北海道釧路市
旭川工場	北海道旭川市
勇払工場	北海道苫小牧市
石巻工場	宮城県石巻市
勿来工場	福島県いわき市
伏木工場	富山県高岡市
岩国工場	山口県岩国市
小松島工場	徳島県小松島市
八代工場	熊本県八代市
東松山事業所	埼玉県東松山市
江津事業所	島根県江津市

### 大昭和製紙株式会社

本社	静岡県富士市
東京本社	東京都中央区
本社工場 鈴川	静岡県富士市
本社工場 吉永	静岡県富士市
本社工場 富士	静岡県富士市
岩沼工場	宮城県岩沼市
白老工場	北海道白老郡
ユニボード工場	宮城県岩沼市

### 日本紙共販株式会社

本社	東京都千代田区
北海道支社	札幌市中央区
東北支社	仙台市青葉区
中部支社	名古屋市中区
関西支社	大阪市北区
関西支社 広島営業所	広島市中区
九州支社	福岡市博多区

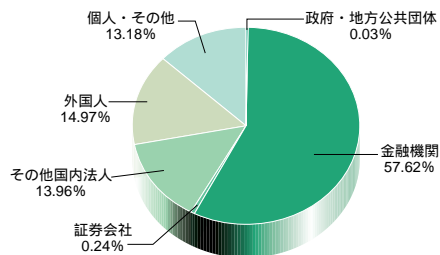
## 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数..... 3,000,000.00株
- 発行済株式の総数..... 1,080,670.23株
- 株主数..... 64,120名

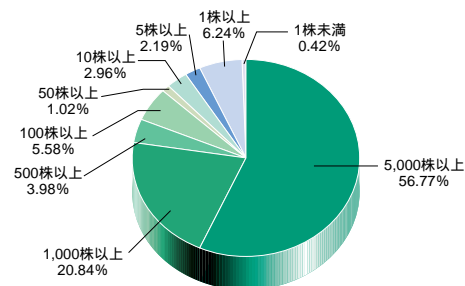
大株主(上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本興業銀行	44,180	4.1
日本生命保険相互会社	40,236	3.7
株式会社三井住友銀行	39,876	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,831	3.3
三菱信託銀行株式会社(信託口)	34,353	3.2
株式会社富士銀行	26,887	2.5
三井生命保険相互会社	26,438	2.4
大王製紙株式会社	20,226	1.9
第一生命保険相互会社	20,120	1.9
農林中央金庫	18,802	1.7

(注) 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



所有数別持株比率



## 株主メモ

**決算期** 3月31日(利益配当金受領株主確定日)

**定時株主総会** 毎決算期の翌日から3か月以内

**基準日** 定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日

**名義書換代理人** 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

**同事務取扱所(郵便物送付先)(電話照会先)** 東京都杉並区泉和二丁目8番4号  
〒168 0063  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3323-7111(代表)

**同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

**端株の買取請求場所** 上記の名義書換代理人、同事務取扱所および同取次所  
実質株主は、参加者および財団法人証券保管振替機構を経由

**公告掲載新聞** 日本経済新聞

**証券コード** 3893

\* 住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

### お知らせ

平成13年10月1日施行の商法改正により、額面株式制度が廃止され無額面株式となるなど株式制度が一部変更になりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは一切不要であり、端株の買取りにつきましても従来と変更ありません。

## ホームページのご紹介



当社およびグループの、最新情報や業務紹介など詳しい情報をホームページでご紹介しています。ぜひ、ご覧ください。

[www.nipponunipac.com](http://www.nipponunipac.com)